

2018年2月1日

2018年3月期第3四半期 決算カンファレンスコール

代表取締役社長
谷本 秀夫

本日のご説明内容

- 1. 2018年3月期第3四半期 決算概要**
- 2. 2018年3月期通期 業績予想**

(注)2018年3月期より事業セグメント区分を変更しています。この変更に伴い、2017年3月期の経営成績についても同様の区分に組み替えて表示しています。

1. 2018年3月期第3四半期 決算概要

2018年3月期第3四半期累計 決算概要

－ 前年同期比 －

(単位：百万円)

	2017年3月期 第3四半期累計		2018年3月期 第3四半期累計		増 減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
売 上 高	1,014,628	100.0%	1,145,016	100.0%	130,388	12.9%
営 業 利 益	67,102	6.6%	108,984	9.5%	41,882	62.4%
税 引 前 四 半 期 純 利 益	98,706	9.7%	144,864	12.7%	46,158	46.8%
当社株主に帰属する四半期純利益	70,852	7.0%	90,267	7.9%	19,415	27.4%
設 備 投 資 額	49,638	4.9%	59,054	5.2%	9,416	19.0%
減 価 償 却 費	47,322	4.7%	49,591	4.3%	2,269	4.8%
研 究 開 発 費	41,871	4.1%	42,350	3.7%	479	1.1%
平均為替レート	ドル	107円	112円			
	ユーロ	118円	129円			
為替変動による 影響額 (前年同期比)	売上高	約 -900億円	約 390億円			
	税引前四半期純利益	約 -230億円	約 130億円			

売上は第3四半期累計で**過去最高**を更新、利益は大幅に増加

2018年3月期第3四半期累計 事業セグメント別売上高

－ 前年同期比 －

(単位：百万円)

	2017年3月期 第3四半期累計		2018年3月期 第3四半期累計		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
産業・自動車用部品	165,181	16.3%	205,456	18.0%	40,275	24.4%
半導体関連部品	181,309	17.9%	196,226	17.1%	14,917	8.2%
電子デバイス	176,858	17.4%	223,451	19.5%	46,593	26.3%
部品事業 計	523,348	51.6%	625,133	54.6%	101,785	19.4%
コミュニケーション	172,213	17.0%	181,321	15.8%	9,108	5.3%
ドキュメントソリューション	227,750	22.4%	266,902	23.3%	39,152	17.2%
生活・環境	104,312	10.3%	79,747	7.0%	-24,565	-23.5%
機器・システム事業 計	504,275	49.7%	527,970	46.1%	23,695	4.7%
その他	16,696	1.6%	14,068	1.2%	-2,628	-15.7%
調整及び消去	-29,691	-2.9%	-22,155	-1.9%	7,536	—
売上高	1,014,628	100.0%	1,145,016	100.0%	130,388	12.9%

部品事業及び機器・システム事業ともに増収

2018年3月期第3四半期累計 事業セグメント別利益

－前年同期比－

(単位：百万円)

	2017年3月期 第3四半期累計		2018年3月期 第3四半期累計		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
産業・自動車用部品	13,499	8.2%	24,099	11.7%	10,600	78.5%
半導体関連部品	19,109	10.5%	27,277	13.9%	8,168	42.7%
電子デバイス	22,501	12.7%	36,419	16.3%	13,918	61.9%
部品事業 計	55,109	10.5%	87,795	14.0%	32,686	59.3%
コミュニケーション	-290	－	2,291	1.3%	2,581	－
ドキュメントソリューション	20,041	8.8%	29,411	11.0%	9,370	46.8%
生活・環境	-545	－	-2,270	－	-1,725	－
機器・システム事業 計	19,206	3.8%	29,432	5.6%	10,226	53.2%
その他	-1,522	－	1,094	7.8%	2,616	－
事業利益 計	72,793	7.2%	118,321	10.3%	45,528	62.5%
本社部門損益等	25,913	－	26,543	－	630	2.4%
税引前四半期純利益	98,706	9.7%	144,864	12.7%	46,158	46.8%

部品事業及び機器・システム事業ともに大幅増益

2018年3月期第3四半期累計の業績に貢献したM&A

セグメント 【関連事業・会社】	取得時期 社名・事業	主な事業内容・取得目的
産業・自動車用部品 【機械工具事業】	2017年8月 SENCO Holdings, Inc. (米国) 	空圧工具事業の拡大 
電子デバイス 【AVX Corp.】	2017年10月 TT Electronics PLC 自動車センサー事業 (英国)  <small>AN AVX GROUP COMPANY</small>	温度・ポジション・スピード計測の センサー等の製品ラインアップの拡充  排気温度センサー  インバーター・ コントロールモジュール
ドキュメントソリューション	2017年8月 DataBank IMX, LLC (米国)  <small>A KYOCERA GROUP COMPANY</small>	ソリューション事業の強化 ECM：企業内の紙文書や電子メール等の 情報を効率的に管理・運用・保存 ドキュメントBPO：ドキュメント関連業務の 受託サービス

2018年3月期第3四半期（3ヵ月）決算概要

－ 第2四半期比－

(単位：百万円)

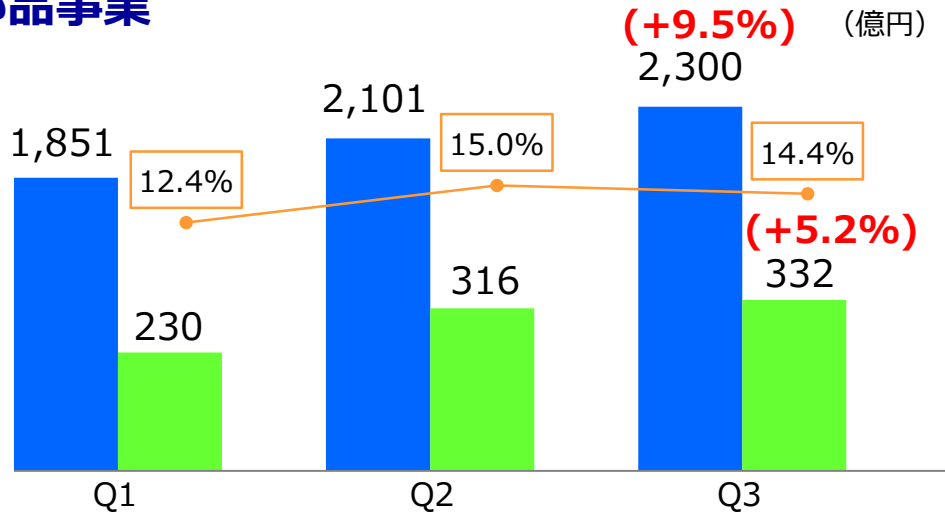
	2018年3月期				増減	
	第2四半期		第3四半期			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
売上高	393,183	100.0%	406,671	100.0%	13,488	3.4%
営業利益	38,338	9.8%	39,479	9.7%	1,141	3.0%
税引前四半期純利益	38,580	9.8%	57,024	14.0%	18,444	47.8%
当社株主に帰属する四半期純利益	26,406	6.7%	28,880	7.1%	2,474	9.4%
設備投資額	17,644	4.5%	24,230	6.0%	6,586	37.3%
減価償却費	16,157	4.1%	18,679	4.6%	2,522	15.6%
研究開発費	13,866	3.5%	14,900	3.7%	1,034	7.5%

売上は第3四半期として**過去最高**を更新

2018年3月期第3四半期（3ヵ月）決算要約

■ 売上高 ■ 事業利益 ● 利益率 () Q2比増減

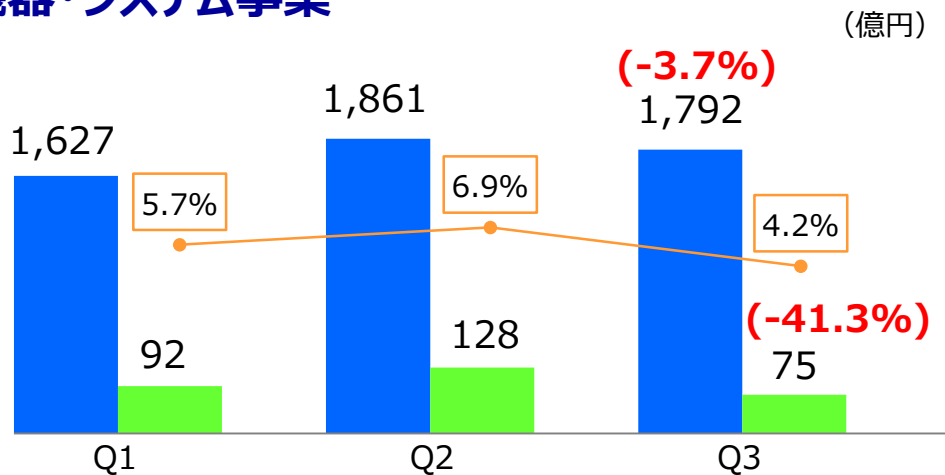
部品事業



<第2四半期比の増減要因>

- ✓ 情報通信、自動車関連並びに産業機械市場向け部品需要が高水準で推移
- ✓ M&Aによる売上貢献

機器・システム事業



- ✓ 通信機器事業の国内外での携帯端末の販売台数減少による売上減
- ✓ ソーラーエネルギー事業の国内市場での販売減

2. 2018年3月期通期 業績予想

2018年3月期通期 業績予想

(単位：百万円)

	2017年3月期		2018年3月期				増減金額 (増減率)	
			10月予想		2月予想			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	対 前期	対 前回予想
売上高	1,422,754	100.0%	1,560,000	100.0%	1,560,000	100.0%	137,246 (+9.6%)	0 (0.0%)
営業利益	104,542	7.3%	135,000	8.7%	135,000	8.7%	30,458 (+29.1%)	0 (0.0%)
税引前当期純利益	137,849	9.7%	170,000	10.9%	170,000	10.9%	32,151 (+23.3%)	0 (0.0%)
当社株主に帰属する当期純利益	103,843	7.3%	119,000	7.6%	108,000	6.9%	4,157 (+4.0%)	-11,000 (-9.2%)
E P S (円)	282.62	-	323.62	-	293.71	-	-	-
設備投資額	67,781	4.8%	80,000	5.1%	80,000	5.1%		
減価償却費	66,019	4.6%	75,000	4.8%	75,000	4.8%		
研究開発費	55,411	3.9%	60,000	3.8%	60,000	3.8%		
平均為替レート	ドル	108円	111円	111円				
	ユーロ	119円	128円	130円				
為替変動による 影響額 (前期比)	売上高	約 -940億円	約290億円	約410億円				
	税引前当期純利益	約 -260億円	約120億円	約160億円				

米国税制改正等の影響により、当期純利益のみ修正

- (注) 1. 2018年3月期10月予想のEPSは、2018年3月期上期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。
2. 2018年3月期2月予想のEPSは、2018年3月期第3四半期累計期間の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

2018年3月期 事業セグメント別売上高予想

(単位：百万円)

	2017年3月期		2018年3月期				増減金額	
			10月予想		2月予想			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対 前期	対 前回予想
産業・自動車用部品	230,229	16.2%	280,000	18.0%	284,000	18.2%	53,771	4,000
半導体関連部品	245,727	17.3%	256,000	16.4%	254,000	16.3%	8,273	-2,000
電子デバイス	240,798	16.9%	289,000	18.5%	303,000	19.4%	62,202	14,000
部品事業 計	716,754	50.4%	825,000	52.9%	841,000	53.9%	124,246	16,000
コミュニケーション	252,641	17.7%	255,000	16.4%	252,000	16.2%	-641	-3,000
ドキュメントソリューション	324,012	22.8%	350,000	22.4%	369,000	23.6%	44,988	19,000
生活・環境	149,207	10.5%	139,000	8.9%	112,000	7.2%	-37,207	-27,000
機器・システム事業 計	725,860	51.0%	744,000	47.7%	733,000	47.0%	7,140	-11,000
その他	22,066	1.5%	17,000	1.1%	18,000	1.2%	-4,066	1,000
調整及び消去	-41,926	-2.9%	-26,000	-1.7%	-32,000	-2.1%	9,926	-6,000
売上高	1,422,754	100.0%	1,560,000	100.0%	1,560,000	100.0%	137,246	0

2018年3月期 事業セグメント別利益予想

(単位：百万円)

	2017年3月期		2018年3月期				増減金額	
			10月予想		2月予想			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	対 前期	対 前回予想
産業・自動車用部品	22,442	9.7%	30,000	10.7%	31,000	10.9%	8,558	1,000
半導体関連部品	25,310	10.3%	35,000	13.7%	35,000	13.8%	9,690	0
電子デバイス	30,558	12.7%	40,000	13.8%	46,000	15.2%	15,442	6,000
部品事業 計	78,310	10.9%	105,000	12.7%	112,000	13.3%	33,690	7,000
コミュニケーション	8,528	3.4%	1,000	0.4%	1,000	0.4%	-7,528	0
ドキュメントソリューション	28,080	8.7%	40,000	11.4%	40,000	10.8%	11,920	0
生活・環境	1,345	0.9%	1,000	0.7%	-9,000	-	-10,345	-10,000
機器・システム事業 計	37,953	5.2%	42,000	5.6%	32,000	4.4%	-5,953	-10,000
その他	-1,759	-	-1,000	-	1,000	5.6%	2,759	2,000
事業利益 計	114,504	8.0%	146,000	9.4%	145,000	9.3%	30,496	-1,000
本社部門損益等	23,345	-	24,000	-	25,000	-	1,655	1,000
税引前当期純利益	137,849	9.7%	170,000	10.9%	170,000	10.9%	32,151	0

リソース配分の見直しによる採算改善及び新製品開発の強化

ソーラーエネルギー事業における国内生産拠点の集約

<FY18 Q3>

<FY19上期移管完了予定>

滋賀野洲工場 (セル)

滋賀八日市工場 (セル・モジュール)

滋賀野洲工場 (セル・モジュール)

FY19下期より野洲及び中国天津工場 (モジュール) の2拠点体制へ

好需要が続く半導体製造装置向けファインセラミック部品の増産

新製品開発体制の強化

✓ 通信機器事業の約160名のエンジニアを全社横断的な研究開発を行う研究開発本部へ異動

➡ IoTやADAS向け部品、機器、システム、ソリューションの開発強化及びスピードアップ

2018年3月期第4四半期業績に貢献するM&A

1. 機械工具事業におけるリョービ(株)電動工具事業の取得

京セラインダストリアルツールズ株式会社

設立	2018年1月
事業概要	電動工具の開発、製造、販売
出資比率	京セラ(株)80%、リョービ(株)20%
拠点	<本社> 広島県府中市 <製造> 中国大連 <販売> 国内48拠点
売上高	(ご参考) リョービ(株)パワーツール事業 約160億円 (2017年3月期)
目的	(1) 製品ラインアップの拡充 (2) 日本・アジア市場での電動工具事業の強化




インパクトドライバ

丸のこ

2. AVX Corporationにおける米国アンテナメーカーの取得

Ethertronics Inc.

取得時期	2018年2月 (予定)
事業概要	携帯電話、Wi-Fi通信、IoT、車載向け無線通信用アンテナの製造・販売
本社所在地	米国カリフォルニア州サンディエゴ
売上高	約90百万ドル (2017年12月期)
目的	(1) IoT、5G通信市場に貢献する高度な独自技術の獲得 (2) 小型アンテナ製品の獲得による製品ポートフォリオの拡張




パッシブアンテナ

アクティブアンテナ

将来予想に関する注意事項

この資料の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (13) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (16) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (20) 当社の長期性資産、営業権並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に記載されている将来予想に関する記述について、これらの内容を更新し公表する責任を負いません。